

令和4年度沖縄振興公共投資交付金

事後評価結果総括表

令和6年3月

沖縄県

目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	7
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	42
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	50
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	58

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、平成28年度より「事後評価」に改めた。

評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、令和4年度末時点の成果目標において、令和4年度を達成予定年度（最終評価）と設定した13件、令和4年度を中間評価年度と設定した11件のほか、令和3年度事後評価において、成果目標を構成する事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない15件を含め、合計39件である。（補正事業計画に基づき設定した成果目標含む。）

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、より分かりやすい評価とするため、平成28年度の事後評価からは、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

そのため、令和5年度に繰り越した15件（最終評価15件）は、次年度において評価を行う。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

<評価基準>

・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」：達成率が100%

「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」：当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

評価結果について

最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、13件の成果目標のうち、「達成」が8件（62%）、「概ね達成」が3件（23%）、「一部達成」が0件（0%）、「未達成」が2件（15%）となっている。

令和4年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「未達成」があるものの、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が85%となったことから、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、13件となっているが、これは前述の「評価の対象事業」とおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【令和4年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
13	11 〔達成 8 概ね達成 3〕	0	2	15
	85%	0.0%	15%	—

※評価対象成果目標 13 は、繰越 15 を除いた成果目標の数である。

【参考：令和3年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
36	30 〔達成 18 概ね達成 12〕	0	6	18
	83%	0%	17%	—

※評価対象成果目標 36 は、繰越 18 を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、11件の成果目標のうち「達成」が4件（36%）「概ね達成」が4件（36%）、「一部達成」が2件（18%）、「未達成」が1件（9%）となっている。

中間評価の施策について、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が73%となったことから、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

一方、「一部達成」及び「未達成」となっている成果目標があることから、最終評価において、成果目標を達成するよう取り組んでいく。

【令和4年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
11	8 (達成 4 概ね達成 4)	2	1	0
	73%	18%	9%	—

繰越の達成状況

繰越の達成状況は、令和3年度事後評価で繰越となった15件の成果目標のうち、「達成」が13件（87%）、「概ね達成」が2件（13%）となっている。

【令和3年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
15	15 (達成 13 概ね達成 2)	0	0	0
	100%	0%	0%	—

沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の約9割が「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、これまでの成果目標の達成状況を整理すると、平成24年度から令和4年度までの成果目標の9割以上が「達成」又は「概ね達成」となっている。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概 ね 達 成	一 部 達 成	未 達 成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	0	2
		92%	0%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%
平成29年度	6	5	0	1
		83%	0%	17%
平成30年度	10	10	0	0
		100%	0%	0%
令和元年度	24	18	3	3
		75%	12.5%	12.5%
令和2年度	9	9	0	0
		100%	0%	0%
令和3年度	36	30	0	6
		83%	0%	17%
令和4年度	13	11	0	2
		85%	0%	15%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、成果目標の達成率の向上に努める。

効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

令和4年度の効果的な活用事例としては、学校施設事業で、入札に伴う執行残等を効果的に活用するため他の校舎改築工事等で執行した。

また、農山漁村地域整備に関する事業において、入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を効果的に活用し、ほ場整備や畑地かんがい施設整備の施工面積を拡大することができた。

漁港施設整備では、入札に伴う執行残等を効果的に活用するため要望のあった地区へ配分し設計業務を前倒しで着手することができた。

社会資本整備に関する事業においては、施設の老朽化等による修繕工事の優先度の高い事業箇所に入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を活用することや、入札不調不落等に伴う執行残を市町村間で流用し活用することにより、事業効果の早期発現を図ることができた。

このような機動的な事業執行例は、他分野でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、令和4年度は、沖縄都市モノレール輸送力増強事業及び離島における水道広域化整備事業に対して優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、過去の執行状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、令和5年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、令和5年度の事業計画に適切に反映することができた。

分野別の評価結果（総括）

令和4年度事後評価（最終評価）について

令和4年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	1		1		
B	消防防災施設	0				
C	学校施設	4	4			11
D1	水道施設	0				
D2	社会福祉施設	0				
D3	医療施設	0				2
E1	農山漁村地域整備	0				2
E2	農山漁村活性化対策	0				
E3	農業・食品産業強化対策	1	1			
E4	水産業強化対策	0				
E5	沖縄林業構造確立施設	0				
F	工業用水道	0				
G	道 路	0				
	港 湾	2		1	1	
	治 水	0				
	海 岸	1	1			
	下 水 道	0				
	市 街 地 整備	0				
	都 市 公 園	4	2	1	1	
	広域的地域活性化基盤	0				
	住 宅	0				
H1	環境保全施設	0				
H2	自然環境	0				
H3	生物多様性保全回復	0				
合 計		13	8	3	0	2
						15

令和4年度事後評価（中間評価）

令和4年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
E1	農山漁村地域整備	1			1	
G	治水	2	1	1		
	下水道	2		2		
	都市公園	6	3	1	2	
合計		11	4	4	2	1
						0

令和3年度事後評価（繰越分）

令和3年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
C	学校施設	10	10			
D2	社会福祉施設	1	1			
D3	医療施設	1	1			
G	道路	1	0	1		
	都市公園	2	1	1		
	広域的地域活性化基盤	0				
	住宅	0				
H2	自然環境	0				
合計		15	13	2	0	0
						0

分野別の評価結果の補足説明

A 交通安全施設（警察本部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-ウ：安全・安心に暮らせる地域づくり

【事業目的・概要】

R4 成果目標 A-1

- ・ 円滑化対策エリア内の特定道路において、信号機、道路標示の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。

【整備箇所】

- ・ 横断歩道の補修 1 km、実線標示の補修 1 km、信号機新設 3 基、電線地中化 7 基、信号機柱の移設 19 本

【成果の検証】

- ・ 交通安全施設については、今回の事後評価において、成果目標（A-1）が「概ね達成」となったことから、安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

A-1

- ・ 沖縄本島内の沖縄円滑化対策エリア内において、摩耗した横断歩道（1 km）や実線標示（1 km）の補修整備及び信号機新設（3 基）、電線地中化（7 基）、信号機柱の移設（19 本）により、交通の安全の確保と円滑化が図られた。
- ・ また、交通安全施設等の整備により令和4年の県内の交通事故死者数（※発生から24時間以内）は、34人であったことから、成果目標である年間26人以下には届かなかったが、概ね達成できた。

分野別の評価結果の補足説明

C 学校施設（教育庁）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 2-(4)-イ：大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
- 5-(2)-エ：時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

R4成果目標C-1、R3成果目標C-1

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。

R4成果目標C-2

- ・ 構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図る。また、将来的に長寿命化を図る建物について、健全な状態に保つための予防的な改修工事を適切なタイミングで実施し、致命的な損傷の発現を事前に防ぐことで、効率的・効果的に施設の長寿命化を図り、教育環境の改善を図る。

R4成果目標C-4、C-5、C-13、R3成果目標C-3、C-4

- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。

R4成果目標C-6、R3成果目標C-5

- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。

R4成果目標C-7、R3成果目標C-6

- ・ へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舍の整備を行う。

R4成果目標C-8、R3成果目標C-7

- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。

R4成果目標C-9、R3成果目標C-8

- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。

R4成果目標C-10、R3成果目標C-9

- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。

R 4 成果目標 C-11

- ・ 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。

R 4 成果目標 C-12、R 3 成果目標 C-11

- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。

R 4 成果目標 C-15

- ・ 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。

R 4 補正成果目標 C-5（県立高校）、C-5（特別支援学校）

- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。

R 3 成果目標 C-16

- ・ 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。

【整備箇所】

(令和4年度)

- ・ 危険改築事業（成果目標 C-1）
市町村立小中学校（12校）、幼稚園（1園）
（松川小学校、石嶺小学校、島袋幼稚園、与勝第二中学校、伊豆味中学校、伊豆味小学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校、古蔵小学校、具志川小学校、安田小学校、金武中学校、北丘小学校）
- ・ 長寿命化及び予防改修事業（成果目標 C-2）
市町村立小中学校（1校）
（北中学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標 C-4）
認定こども園（1園）
（大里認定こども園）
- ・ 大規模改造事業（成果目標 C-5）
市町村立小中学校（21校）、幼稚園（1園）
（久高幼稚園、城西小学校、松川小学校、知念小学校、佐敷小学校、久高小学校、久高中学校、知念中学校、石田中学校、玉城中学校、美原小学校、光洋小学校【2事業】、新城小学校【3事業】、小禄南小学校、金城中学校、寄宮中学校、城東小学校、小禄南小学校、寄宮中学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標 C-6）
市町村立小中学校（6校）
（安岡中学校、宜野湾中学校、稲田小学校、久辺小学校、高良小学校、

- 大里中学校)
- ・ へき地教員住宅等整備事業（成果目標C-7）
市町村立小中学校へき地教員住宅（4校）
（伊江中学校、野甫中学校、北大東小学校、北大東中学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標C-8）
市町村立幼稚園（1園）
（南大東幼稚園）
- ・ 学校給食施設整備事業（成果目標C-9）
各市町村の給食センター、共同調理場（6施設）
（第2調理場（沖縄市）、開南共同調理場（那覇市）【2事業】、
本部町共同調理場【2事業】（本部町）、与勝共同調理場（うるま市））
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標C-10）
水泳プール（10校）
（若狭小学校、松川小学校、北谷中学校、天妃小学校、識名小学校、古蔵小学校、
松島中学校、豊崎中学校、山田小学校、古堅小学校）
武道場（2校）
（松島中学校、豊崎中学校）
- ・ 防災機能強化事業（成果目標C-11）
市町村立小中学校（8校）
（城西小学校、石田中学校、壺屋小学校、那覇中学校、宇栄原小学校、
越来小学校、屋良小学校、神原小学校）
- ・ 危険改築事業（成果目標C-12）
県立学校（6校）
（浦添工業高校、陽明高校、陽明高等支援学校、名護高校、開邦高校、
宜野湾高校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-13）
特別支援学校（4校）
（桜野特別支援学校、大平特別支援学校、西崎特別支援学校、泡瀬特別支援学校）
- ・ 特別支援学校新增築事業（成果目標C-15）
特別支援学校（1校）
（陽明高等支援学校）

（令和4年度補正）

- ・ 大規模改造事業（成果目標C-5）
県立高校（1校）
（那覇国際高校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-5）
特別支援学校（1校）
（八重山特別支援学校）

（令和3年度）

- ・ 危険改築事業（成果目標C-1）
市町村立小学校（10校）、幼稚園（2園）

- (高良小学校、石嶺小学校、開南小学校、垣花小学校、美東幼稚園、島袋幼稚園、与勝第二中学校、伊豆味中学校、伊豆味小学校、金武中学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校)
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-3）
市町村立小中学校（3校）、こども園（1園）
(西崎小学校、大里中学校【2事業】、大里認定こども園)
 - ・ 大規模改造事業（成果目標C-4）
市町村立小中学校（11校）
(垣花小学校、大道小学校、兼城小学校、三和中学校、与那原中学校、金城小学校【2事業】、石嶺中学校【2事業】、松城中学校【2事業】)
 - ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-5）
市町村立小中学校（4校）、こども園（1園）
(屋我地小学校、越来小学校、美東小学校、豊見城中学校、大里認定こども園)
 - ・ へき地教員住宅等整備事業（成果目標C-6）
市町村立小中学校へき地教員住宅（2校）
(伊江中学校教員住宅、伊平屋中学校)
 - ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標C-7）
市町村立幼稚園（3園）
(美東幼稚園、島袋幼稚園、南大東幼稚園)
 - ・ 学校給食施設整備事業（成果目標C-8）
各市町村の給食センター、共同調理場（4施設）
(第2調理場（沖縄市）【2事業】、与勝共同調理場（うるま市）【2事業】)
 - ・ 体育諸施設整備事業（成果目標C-9）
水泳プール（4校）
(垣花小学校、若狭小学校、開南小学校、識名小学校)
 - ・ 危険建物改築事業（成果目標C-11）
県立学校（2校）
(開邦高校、宜野湾高校)
 - ・ 産業教育施設整備事業（成果目標C-16）
県立高校等（11箇所）
(北部農林高校、南部農林高校、浦添工業高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、宮古工業高校、名護商工高校、八重山商工高校、沖縄水産高校、宮古総合実業高校、産業技術教育センター)

【成果の検証】

（令和4年度）

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は13であったが、成果目標を構成する事業のうち繰り越した9事業を除くと、今年度の成果目標数は4つである。
- ・ 今回の事後評価において、3つの成果目標（C-2、C-4、C-13、C-15）のすべてが「達成」となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化や時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

(令和4年度補正)

- ・ 令和4年度補正の学校施設については、2つの成果目標（C-5（県立高校）、C-5（特別支援学校））を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価対象外となった。

(令和3年度)

- ・ 学校施設については、令和3年度から令和4年度に繰り越した成果目標数は10である。
- ・ 今回の事後評価において、10の成果目標（C-1、C-3、C-4、C-5、C-6、C-7、C-8、C-9、C-11、C-16）が「達成」となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和4年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校12校のほか、幼稚園1園の危険建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、5校（古蔵小学校、具志川小学校、安田小学校、金武中学校、北丘小学校）が、令和5年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校5校については、令和5年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

C-2

- ・ 不適格建物の改築については、最終目標値の1校（北中学校）の改築を行うことができ、目標値を達成した。
- ・ 不適格建物の改築により、379人の生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-4

- ・ 大規模改造事業（老朽）については、最終目標値の1園（大里認定こども園）の工事を行うことができ、目標値を達成した。
- ・ 大規模改造事業（老朽）により、123人の園児の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-5

- ・ 当初予定していた小中学校21校及び幼稚園1園の大規模改造事業（質的整備）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小中学校6校（金城中学校、城東小学校、小祿南小学校【2事業】、寄宮中学校【2事業】）が、令和5年度に繰越となった。

- ・ 繰越となった小中学校 6 校については、令和 5 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-6

- ・ 当初予定していた小中学校 6 校の屋外教育環境整備事業については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、2 校（高良小学校、大里中学校）が、令和 5 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 2 校については、令和 5 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-7

- ・ 当初予定していたへき地教員住宅等の整備（4 校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、2 校（北大東小学校、北大東中学校）が、令和 5 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 2 校については、令和 5 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、へき地教職員の環境改善率の向上が見込まれる。

C-8

- ・ 当初予定していた幼稚園 1 園（南大東幼稚園）の新增築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和 5 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 1 園については、令和 5 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-9

- ・ 当初予定していた学校給食施設 6 施設の新増築・改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、5 施設（那覇市【2 事業】、本部町【2 事業】、うるま市）が、令和 5 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 5 施設については、令和 5 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-10

- ・ 当初予定していた学校体育施設整備事業（12 校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、9 校（天妃小学校、識名小学校、古蔵小学校【2 事業】、松島中学校【2 事業】、豊崎中学校、山田小学校、古堅小学校）が、令和 5 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 9 校については、令和 5 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-11

- ・ 当初予定していた防災機能強化事業（8 校）については、関係機関との協議・調整

により不測の日数を要したため、1校（神原小学校）が、令和5年度に繰越となった。

- ・ 繰越となった1校については、令和5年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-12

- ・ 当初予定していた高等学校6校の構造上危険な状態にある建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、2校（開邦高校、宜野湾高校）が、令和5年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった2校については、令和5年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

C-13

- ・ 大規模改造事業（質的整備）については、最終目標値の4校（桜野特別支援学校、泡瀬特別支援学校、西崎特別支援学校、大平特別支援学校）の整備を行うことができ、目標値を達成した。
- ・ 大規模改造事業（質的整備）により、569人の生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-15

- ・ 特別支援学校の新增築1校（陽明高等支援学校）については、最終目標値の1校の整備を行うことができ、目標値を達成した。
- ・ 特別支援学校の新增築により、当該特別支援学校において豊かな教育環境を提供することが可能となり、教育環境改善率が向上した。

（令和4年度補正）

C-5

- ・ 当初予定していた県立学校1校（那覇国際高校）の大規模改修事業については、令和4年度内の適正工期確保が困難であることから、令和5年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった1校については、令和5年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-5

- ・ 当初予定していた県立学校1校（八重山特別支援学校）の大規模改修事業については、令和4年度内の適正工期確保が困難であることから、令和5年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった1校については、令和5年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い教育環境改善率の向上が見込まれる。

(令和3年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校 10 校のほか、幼稚園 2 園の危険建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、4 校 1 園（開南小学校、島袋幼稚園、金武中学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校）が、令和 4 年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校 4 校及び幼稚園 1 園については、令和 4 年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、危険建物の改築により、2,929 人の園児及び児童生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-3

- ・ 当初予定していた小中学校 3 校のほか、認定こども園 1 園の大規模改造事業（老朽）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、1 校（大里中学校【1 事業】）が、令和 4 年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった中学校 1 校については、令和 4 年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、大規模改造事業（老朽）により、1,949 人の園児及び児童生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-4

- ・ 当初予定していた小中学校 11 校の大規模改造事業（質的整備）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小中学校 6 校（金城小学校【2 事業】、石嶺中学校【2 事業】、松城中学校【2 事業】）が、令和 4 年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校 6 校については、令和 4 年度中に整備が完了し教育環境の改善が図られた。
- ・ また、大規模改造事業（質的整備）により、5,040 人の児童生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-5

- ・ 当初予定していた小中学校 4 校及び認定こども園 1 園の屋外教育環境整備事業については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、3 校 1 園（越来小学校、美東小学校、豊見城中学校、大里認定こども園）が、令和 4 年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった 3 校 1 園については、令和 4 年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、屋外教育環境整備事業により、2,202 人の園児及び児童生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-6

- ・ 当初予定していたへき地教員住宅等の整備（2校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった2校については、令和4年度中に整備が完了し、へき地教職員の環境の改善が図られた。
- ・ また、へき地教員住宅等の整備により6人の教職員の環境が改善され、教育環境改善率が向上した。

C-7

- ・ 当初予定していた幼稚園3園の新增築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、1園（南大東幼稚園）が、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1園については、令和4年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、園舎の新增築により102人の園児の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-8

- ・ 当初予定していた学校給食施設4施設の新増築・改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、2施設（沖縄市）が、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった2施設については、令和4年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、学校給食施設の改築等により15,600人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-9

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（4校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、3校（若狭小学校、開南小学校、識名小学校）が、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった3校については、令和4年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、水泳プールの新改築により1,544人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-11

- ・ 当初予定していた高等学校2校の構造上危険な状態にある建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、1校（開邦高校）が、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1校については、令和4年度中に整備が完了予し、危険建物の安全率の向上が図られた。

- ・ また、危険建物の改築により、1,630人の生徒の安全な教育環境が確保され、安全率が向上した。

C-16

- ・ 当初予定していた高等学校等11箇所の実験実習に必要な装置の更新等については、新型コロナウイルス感染症拡大等により資材の供給が遅れ、2箇所（南部農林高校、沖縄水産高校）が、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった2箇所については、令和4年度中に整備が完了し、全整備対象校等において施設（装置）稼働率が前年度以上となり、産業教育の振興が図られた。
- ・ また、実験実習に必要な装置の更新等により、設置した高等学校等の生徒の教育環境等が確保され、教育環境改善率が向上した。

【満足度調査】

- 学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、平成27年度、28年度、30年度、令和元年度、令和2年度及び令和3年度に引き続き、令和4年度においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

＜満足度調査（アンケート調査）の概要＞

対象学校：小学校（1校）、中学校（2校）、高等学校（2校）、
特別支援学校（1校）

対象教員：167名（回答数148名、回答率89%）

対象生徒：1,114名（回答数1,004名、回答率90%）

＜満足度調査（アンケート調査）の結果＞

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約6割、生徒で約8割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	148	94	36	18
		64%	24%	12%
生徒	1,004	754	209	41
		75%	21%	4%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約8割となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	147	54	60	33
		37%	41%	22%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な教育環境の構築を図るほか、学習意欲等の変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

分野別の評価結果の補足説明

D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(5)-イ：障害のある人が活動できる環境づくり

【事業目的・概要】

R3成果目標D2-1

- ・ 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。

【整備箇所】

- ・ 株式会社知的障害者支援センターかけはし（外壁修理・屋根補強工事）

【成果の検証】

- ・ 社会福祉施設については、令和3年度から令和4年度に繰り越した成果目標数は1である。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（D2-1）が「達成」となったことから、障害のある人が活動できる環境づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

D 2-1

- ・ 当初予定していた施設整備等については、新型コロナウイルス感染症の影響による資材の納入遅延等に伴い、工事に時間を要することになったため、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1施設は、令和4年度に整備が完了し、施設利用者の安全・安心の確保に寄与し、福祉向上が図られた。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（保健医療部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(3)-ウ：県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

R 4 成果目標 D 3-2

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。

R 3 成果目標 D 3-3

- ・ 医療施設の耐震化整備を促進し、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図る。

R 3 成果目標 D 3-4

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。

【整備箇所】

（令和4年度）

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備（成果目標 D 3-2）
（ハートライフ病院）

（令和3年度）

- ・ 医療施設の耐震化整備（成果目標 D 3-3）
（もとぶ記念病院）
- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備（成果目標 D 3-4）
（R 4 最終評価）
（南部徳洲会病院、ハートライフ病院）

【成果の検証】

（令和4年度）

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備について、成果目標（D 3-2）を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。

（令和3年度）

- ・ 医療施設の耐震化及び災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備について、令和3年度から令和4年度に繰り越した成果目標数は1であった。

- ・ 今回の事後評価において、1の成果目標（D3-3）は「達成」となったことから、県民ニーズに即した保健医療サービスの推進に寄与することができた。
- ・ なお、令和4年度が評価年度となっている令和3年度成果目標（D3-4）については、構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
 - ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和4年度）

D3-2

- ・ 当初予定していた災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、世界的な半導体不足に伴い、機器製作に遅れが生じたため、令和5年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、整備完了に伴い、災害時の医療提供体制の確保が見込まれる。

（令和3年度）

D3-3

- ・ 当初予定していた医療施設の耐震化整備については、交付事務手続きの遅れにより事業着手が遅れたことや、資材価格高騰に伴う積算見直し等事業計画の再検討に時間を要したため、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった医療施設の耐震化整備については、目標値である1施設の整備に対して、実績値は1施設の整備完了となり、地震発生時における適切な医療提供体制の確保が図られた。

D3-4（R4最終評価）

- ・ 当初予定していた災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、世界的な半導体不足に伴い、機器製作に遅れが生じたため、令和5年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、整備完了に伴い、災害時の医療提供体制の確保が見込まれる。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 水産基盤整備：(農林水産部)

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-(7)-カ：成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

(中間評価)

R 4 成果目標 E-8

- ・ 水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港の整備を行う。(辺土名地区)

【整備箇所】

- ・ 漁港・漁村等の総合的な整備 (R 4 成果目標 E-8)
(辺土名地区)

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、水産基盤整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析 (Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という) を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析 (B/C) は、以下のとおりである。

整備する地域	費用便益分析 (B/C)
辺土名地区	1.12

【成果の検証】

- ・ 漁港漁村等整備については、今回の中間評価において、成果目標 (E-8) が「未達成」となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(中間評価)

E-8

- ・ 防波堤については、中間評価における目標値に達することができなかったが、R 5以降の目標となっている航路・泊地の浚渫や物揚場の整備については、実施に向けて設計済みで、全体として着実に進んでいる。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 海岸保全施設整備（農林水産部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ：災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

R 4 成果目標 E-11

- ・ 高潮・津波等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。

R 4 補正成果目標 E-11

- ・ 高潮・津波等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。

【整備箇所】

- ・ 海岸保全施設の整備（R 4 成果目標 E-11、R 4 補正成果目標 E-11）
（伊是名地区、屋我地地区）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、海岸保全施設整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する地域	費用便益分析（B/C）
伊是名地区	11.81

【成果の検証】

- ・ 海岸保全施設整備について、成果目標（E-11R 4、E-11R 4補正）を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E-11（R 4 成果目標 E-11、R 4 補正成果目標 E-11）

- ・ 当初予定していた伊是名漁港海岸の保全施設については、土質条件の変更（岩率）の変更があったことから岩浚渫が必要となり、単年度工事数量の減及び全体事業量が増大し令和5年度以降に繰越となった。
- ・ 早期の岩浚渫のため、効率的に単年度工事数量を増加できるよう施工スケジュールの調整及び事業費配分の見直しを図る。

分野別の評価結果の補足説明

E 3 農業・食品産業強化対策整備（農林水産部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-(7)-ウ：多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

【事業目的・概要】

R 4 成果目標 E 3-1

- ・ 中央卸売市場青果卸売場に低温管理施設を整備する。

【整備箇所】

- ・ 沖縄県中央卸売市場青果卸売場の整備（R 4 成果目標 E 3-1）
（低温管理施設）

【成果の検証】

- ・ 沖縄県中央卸売市場青果卸売場の低温管理施設の整備については、今回の事後評価において、成果目標（E 3-1）が「達成」となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E 3-1

- ・ 沖縄県中央卸売市場青果卸売場の低温管理施設の整備については、工事の進捗を踏まえた現場の状況により整備面積が変更となったが、令和4年度に整備が完了し、目標値を達成した。
- ・ また、青果物の衛生管理、品質保持の機能が強化されたことで、衛生状態を良好に維持し食品安全上のリスクを回避し、青果物の高品質化を図ることができた。

分野別の評価結果の補足説明

G 道路（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(6)-ア：地域特性に応じた生活基盤の整備

【事業目的・概要】

R3成果目標G-29

- ・ 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。

【整備箇所】

- ・ 道路整備（R3成果目標G-29）
（A-76号線（宮古島市）、健堅本部落線（本部町）、美浜14号線（北谷町）等、計99路線）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、道路整備等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する箇所	費用便益分析（B/C）
伊差川線（伊差川工区）	1.02
城間前田線（安波茶工区）	2.5
沖縄都市モノレール延長整備事業	1.5
3・4・54号城間前田線街路整備事業	1.24
浦添西原線道路改築事業	1.49

【成果の検証】

- ・ 道路については、令和3年度から令和4年度に繰り越した成果目標数は1である。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（R3成果目標G-29）が「概ね達成」となったことから、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上が図られた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和3年度)

G-29

- ・ 県内市町村における道路整備については、目標値である28.4kmの整備延長には届かないものの、目標の94%にあたる26.8kmの整備が完了し、市町村道における地域生活の利便性向上、道路交通の円滑化等が図られた。
- ・ 市町村において道路整備を実施した結果、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上が確保された。

分野別の評価結果の補足説明

G 港湾（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 2-(4)-イ：災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(1)-イ：人流・物流を支える港湾の整備

【事業目的・概要】

R3成果目標G-33

- ・ 老朽化した既存施設の改良を行い、施設延命化、港湾施設の安全性の向上を図る。

R3成果目標G-34

- ・ 港湾を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる緑地を整備し、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。

【整備箇所】

（令和3年度）

- ・ 港湾緑地整備（成果目標G-33）（R4最終評価）
（石垣港）
- ・ 港湾緑地整備（成果目標G-34）（R4最終評価）
（石垣港（新港地区）緑地、登野城緑地）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、港湾整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する箇所	費用便益分析（B/C）
登野城ターミナル緑地	2.2
石垣港（新港地区緑地）	2.3

【成果の検証】

（令和3年度）

- ・ 港湾の緑地整備における今回の事後評価については、1つの成果目標（G-34）が「未達成」となったものの、1つの成果目標（G-33）が「概ね達成」となったことにより、おおむね人流・物流を支える港湾の整備に寄与することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和3年度)

G-33

- ・ 石垣港における緑地整備については、目標値である7箇所の施設整備には届かないものの、5施設について工事及び設計が完了し、目標値を概ね達成した。
- ・ 老朽化した港湾施設の補修を行うことによって、施設の延命化に繋がり、港湾施設を安心・安全が図られた。
- ・ 残り2施設についても補修の優先順位を定め、設計及び工事を行う見込みである。

G-34

- ・ 石垣港（新港地区）における緑地整備については、目標値である緑地整備面積6.9haに対して実績値は5.9haとなり、目標値を概ね達成しているものの、登野城ターミナル緑地整備については、関係機関の施設整備との調整が必要となり、その影響により実績がないことから、未達成となった。
- ・ 石垣港（新港地区）においては、人工海浜は一部供用開始となっており、人工海浜及び緑地を整備する事により、市民及び観光客が、快適で魅力ある空間の創出が図られた。
- ・ 登野城ターミナル緑地については、関係機関施工後、市施工範囲の工事を着手できるように、関係機関と供用開始時期を考慮した全体計画を立て整備の進捗を図る。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

【事業目的・概要】

（中間評価）

R4成果目標G-14

- ・ 沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくるとともに、安全安心な生活環境の確保を図る。

R3成果目標G-17

- ・ 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。

【整備箇所】

（中間評価）

土砂災害対策（R4成果目標G-14）

- ・ 土砂災害人家 400 戸
- ・ 要配慮者施設 2 施設

河川改修（R3成果目標G-17）

- ・ 広域河川改修事業（安謝川ほか4河川）
- ・ 流域治水対策河川事業（安里川）
- ・ 総合流域防災事業（北部圏域）4河川
- ・ 総合流域防災事業（中南部圏域）7河川
- ・ 総合流域防災事業（八重山圏域）1河川
- ・ 総合流域防災事業（県全域）情報基盤1件

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、河川の改修等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価（再評価）を実施している。
- ・ 事前評価（再評価）における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する河川	費用便益分析（B/C）
沖縄県	安里川河川改修事業 （那覇市）	11.2（R3 再評価）
	我部祖河川河川改修事業 （名護市）	8.5（R2 再評価）
	天願川河川改修事業 （うるま市）	1.7（H30 再評価）
	安謝川河川改修事業 （那覇市）	4.6（R1 再評価）
	満名川河川改修事業 （本部町）	3.9（H30 再評価）

【成果の検証】

（中間評価）

（令和4年度）

- ・ 土砂災害対策における中間評価については、成果目標（G-14）が「達成」となったことから、大規模災害時に備えた強くしなやかな県土づくりの推進に寄与することができた。

（令和3年度）

- ・ 河川改修における中間評価については、成果目標（G-17）が「概ね達成」となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（中間評価）

G-14 R4 成果目標

- ・ 土砂災害対策事業における土砂災害対策着手人家数については、中間目標値である8,000戸に対して実績値は8,000戸となっており社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって中間目標値を達成し、また土砂災害対策着手要配慮者利用施設数については、目標値である43施設に対して実績値43施設となり、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって中間目標値を達成した。
- ・ 今後も土砂災害の生ずるおそれのある区域において対策事業が進め、県民の安心安全な生活環境の整備を推進する。

G-17 R3 成果目標

- ・ 広域河川改修事業、流域治水対策河川事業及び総合流域防災事業については、河川改修等を行った結果、整備河川における整備の進捗状況が中間目標値66.9%対して、実績値は66.7%となり概ね達成した。
- ・ また整備の進捗より、水害に対する防災・減災の機能強化が図られた。
- ・ 一方で、事業進捗に遅れが生じているが、今後は、関係機関（沖縄防衛局、現地米軍）及び地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る方針である。

分野別の評価結果の補足説明

G 下水道（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（6）-ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【事業目的・概要】

（中間評価）

R4 成果目標 G-18、G-19

- 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。

【整備箇所】

下水道整備（R4 成果目標 G-18、G-19）

- 流域下水道
 - 那覇浄化センター（中部流域）、
 - 宜野湾浄化センター（中部流域）、
 - 具志川浄化センター（中城湾流域）、
 - 西原浄化センター（中城湾南部流域）
- 公共下水道
 - （那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、本部町、読谷村、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、竹富町）

【事前評価】

- 沖縄県では、下水道の整備（改修）に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する港湾	費用便益分析（B/C）
沖縄県	中部流域下水道事業 （那覇処理区）	2.53（H30 再評価）
	中部流域下水道事業 （伊佐浜処理区）	2.15（H30 再評価）

	中城湾流域下水道事業 (具志川処理区)	1.29 (H30 再評価)
	中城湾南部流域下水道事業 (西原処理区)	1.29 (H27 再評価)

【成果の検証】

- ・ 下水道については、今回の中間評価において、2つの成果目標（G-18、G-19）が「概ね達成」となり、下水道処理人口普及率が0.4ポイント増加するなど、地域特性に応じた生活基盤の整備に一定程度寄与することができた。
- ・ 今後は、市町村と連携しながら地域特性に応じた下水道整備を推進していく。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（中間評価）

G-18

- ・ 沖縄県において、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止のため、下水道の整備及び機能維持に取り組んだ結果、下水道処理人口普及率が72.4%となり、中間目標である77.2%には達しなかったものの、一定程度の効果を発揮することができ、豊かな自然環境保全にも寄与している。

G-19

- ・ 沖縄県において、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止のため、下水道の整備及び機能維持に取り組んだ結果、下水処理場で処理した汚水量が96,910,000 m³となり、中間目標である97,050,000 m³には達しなかったものの、一定程度の効果を発揮することができ、豊かな自然環境保全にも寄与している。

分野別の評価結果の補足説明

G 海岸（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1－（2）－イ

水域・陸域・待機・土壌環境の保全・再生

【事業目的・概要】

R4成果目標G-17

- ・ 金武湾港海岸ギンバル地区において、砂浜など海岸整備を行うことにより海浜利用の活性化を図る。

【整備箇所】

（R4成果目標G-17）

- ・ 金武湾港海岸ギンバル地区

【成果の検証】

- ・ 海岸整備における今回の事後評価について、成果目標（G-17）が「達成」となったことから、海浜利用の活性化に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-17

- ・ 金武湾港海岸ギンバル地区の海岸整備における自然環境に配慮した海岸整備延長については、目標値750mに対して実績値は750mとなり、達成した。
- ・ 金武湾港海岸（ギンバル地区）を整備したことで、県民及び観光客が快適に利用できる自然景観と調和した沖縄らしい海岸整備を推進した。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1-(6)-イ：花と緑あふれる県土の形成
- 1-(7)-ア：まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1-(7)-イ：歩いて暮らせる環境づくりの推進

【事業目的・概要】

（令和4年度）

R4成果目標G-25

- ・ 那覇市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。

R4成果目標G-31

- ・ 既存公園の整備及びバリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図る。

（令和3年度）

R3成果目標G-31（R3最終評価）

- ・ 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、みどりのもつ機能にあった公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力都市づくりを推進する。

R3成果目標G-40（R3最終評価）

- ・ H24年度に策定した糸満市都市公園施設長寿命化策定計画をベースに10公園15施設の改築、更新を行う。

R3成果目標G-43（R4最終評価）

- ・ 豊見城市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。

R3成果目標G-47（R4最終評価）

- ・ 宮古島市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。

（中間評価）

R4成果目標G-20

- ・ 長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を推進する。

R 4 成果目標 G-24

- ・ 良好な地域環境の形成自然環境の保全災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を図るために、都市公園整備を推進する。

R 4 成果目標 G-26

- ・ グリーンインフラ事業として都市公園の整備を行い、一人あたり都市公園面積を増加させるとともに、緑化施設を拡充し都市緑化を推進する。

R 4 成果目標 G-33

- ・ 浦添市の憩いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。

R 4 成果目標 G-37

- ・ こどもの国公園を中心に緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、花と緑が彩り潤いのある都市緑地の整備を推進する。

R 4 成果目標 G-38

- ・ 沖縄市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。

【整備箇所】

(令和4年度)

(R 4 成果目標 G-25)

- ・ 那覇市（新都心公園等の改築・更新 計6公園）

(R 4 成果目標 G-31)

- ・ 石垣市（川平風致公園（園路、広場、休養施設、便益施設等）の整備）

(令和3年度)

(R 3 成果目標 G-31) (R 3 最終評価)

- ・ 宜野湾市（野嵩第一公園、比屋良川公園 計2公園）

(R 3 成果目標 G-40) (R 3 最終評価)

- ・ 糸満市（西崎親水公園、西崎さくら公園、西崎運動公園、阿波根児童公園、南浜公園等の公園施設の改築・更新 計10公園15施設）

(R 3 成果目標 G-43) (R 4 最終評価)

- ・ 豊見城市（ニュータウン第2号公園、わんぱく広場、ふれあい広場、白ゆり児童公園、すみれ児童公園、高嶺児童公園、豊崎海浜公園等 計16公園）

(R 3 成果目標 G-47) (R 4 最終評価)

- ・ 宮古島市（東平安名崎公園、盛加越公園、下地公園、カママ嶺公園、城辺総合公園、大嶽城址公園、荷川取公園 計7公園）

(中間評価)

(R 4 成果目標 G-20)

- ・ 県営公園（名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、パンナ公園等 計10公園）

(R4 成果目標 G-24)

- ・ 那覇市（久場川公園、緑ヶ丘公園、虎瀬公園、森口公園、天久緑地等 計7公園）

(R4 成果目標 G-26)

- ・ 那覇市（城岳公園、希望ヶ丘公園、牧志南公園、十貫瀬公園等
計4公園、9施設）

(R4 成果目標 G-33)

- ・ 浦添市（クニンドーの森公園・牧港緑地・経塚公園・前田公園 計4公園）

(R4 成果目標 G-37)

- ・ 沖縄市（海中道路跡都市緑地 A2 ゾーン（園路広場、修景施設、休養施設、教養施設等）の整備）

(R4 成果目標 G-38)

- ・ 沖縄市（コザ運動公園、黒潮公園の公園施設の改築・更新 計2公園、5施設）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、都市公園の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備する公園	費用便益分析（B/C）
宜野湾市	野嵩第一公園	1.5
	比屋良川	1.2
うるま市	ヌーリ川公園	1.9
八重瀬町	長田門原公園	6.38

【成果の検証】

（令和4年度）

- ・ 都市公園については、今回の事後評価において、2つの成果目標（G-25、G-43）が「達成」、1つの成果目標（G-31）が「概ね達成」、1つの成果目標（G-47）が「未達成」となった。
- ・ 1つの成果目標が「未達成」となったものの、全体的に「達成」又は「概ね達成」となっていることから、まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進及び人と環境に優しいまちづくりの推進に寄与することができた。

（令和3年度）

- ・ 都市公園については、令和3年度から令和4年度に繰り越した成果目標数は2である。
- ・ 今回の事後評価においては、1つの成果目標（G-40）が「達成」、1つの成果目標（G-31）が「概ね達成」となり、花と緑あふれる県土の形成及びまちづくりにお

けるユニバーサルデザインの推進等に寄与することができた。

(中間評価)

- ・ 都市公園における中間評価については、3つの成果目標（G-24、G-37、G-38）が「達成」、1つの成果目標（G-33）が「概ね達成」、2つの成果目標（G-20、G-26）が「一部達成」となったことから、人と環境に優しいまちづくりの推進及び快適な生活環境の形成等に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和4年度)

G-25

- ・ 那覇市の長寿命化計画における公園の改築・更新については、目標値である6公園の改築・更新に対して、実績値は6公園の撤去・改築整備の完了となり、目標値を達成した。
- ・ 各公園の老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新したことにより、子供から高齢者まで誰もが安全・安心して利用できる公園環境が確保され、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ることができた。

G-31

- ・ 石垣市の川平風致公園における便益施設（トイレ）、便益施設周辺及び園路等の整備については、目標値である2.5haの供用面積に対して、実績値は2.29haの整備となり、目標値を概ね達成した。
- ・ 同整備により、子供から高齢者まで誰もが安全・安心して利用できる公園環境が確保され、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ることができた。

(令和3年度)

G-31

- ・ 宜野湾市の2公園の整備については、用地補償業務において権利者の公園整備計画に対する理解が得られないことや近隣地権者の要望・調整等に時間を要し、交渉が難航しており、令和4年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった宜野湾市の公園の整備については、目標値である宜野湾市における一人当たり公園面積4.55㎡/人に対して、実績値は4.02㎡/人となり、目標値を概ね達成した。
- ・ 同整備により、児童生徒の遊びの場、地域住民の憩いの場及び人と生物が触れあえる拠点となる環境の創出が図られた。

G-40

- ・ 糸満市の10公園15施設の改築・更新については、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言で公園利用者に対する住民説明会が開催できなかったため、計画策定に不測の日数を要したことにより、令和4年度に繰越となっていた。

- ・ 繰越となった糸満市の長寿命化計画における公園の改築・更新については、目標値である10公園15施設の改築・更新に対して、実績値は10公園22施設の改築・更新となり、目標値を達成した。
- ・ 各公園の老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新したことにより、子供から高齢者まで誰もが安全・安心して利用できる公園環境が確保され、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ることができた。

G-43 (R4 最終評価)

- ・ 豊見城市の長寿命化計画における公園の改築・更新については、目標値である16公園の改築・更新に対して、実績値は17公園の撤去・改築整備の完了となり、目標値を達成した。
- ・ 各公園の老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新したことにより、子供から高齢者まで誰もが安全・安心して利用できる公園環境が確保され、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ることができた。

G-47 (R4 最終評価)

- ・ 宮古島市の長寿命化計画における公園の改築・更新については、目標値である7公園の改築・更新に対して、一部公園整備に着手したものの完了まで至らず目標値を達成できなかった。
- ・ 各公園の一部については、老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新したことにより、子供から高齢者まで誰もが安全・安心して利用できる公園環境が確保され、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ることができた。
- ・ 引き続き、長寿命化計画に基づき、公園利用者の実態や立地環境を勘案した改築・更新に努める。

(中間評価)

G-20

- ・ 県営公園の整備については、中間目標値である整備面積439haに対して、実績値は435haとなり目標値を概ね達成したが、県営公園の利用者数については、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、中間目標値716万人に対して実績値は389万人となった。
- ・ 今後も未供用部分の公園整備に取り組むとともに、公園施設長寿命化計画に基づき適切な維持・修繕、改築を行い、公園施設を健全に保ち、公園利用者の拡大を図る。

G-24

- ・ 那覇市の都市公園整備事業については、中間目標値である市民一人あたりの公園面積5.91㎡/人に対して、実績値は6.02㎡/人となり、目標値を達成した。
- ・ 都市公園整備事業を推進したことにより、市民一人当たりの公園面積が0.31㎡/人確保された。
- ・ 良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性のできる

よう、引き続き公園整備事業を推進する。

G-26

- ・ 那覇市の緑地環境事業としての都市公園整備については、中間目標値である市民一人あたりの公園面積 $5.91 \text{ m}^2/\text{人}$ に対して実績値は $6.02 \text{ m}^2/\text{人}$ となり、目標値を達成したが、雨水浸透柵の設置については目標値 6 基に対して実績値 1 基、街路樹の更新については実績がなく目標を達成できなかった。
- ・ 都市公園整備事業を推進したことにより、市民一人当たりの公園面積が $0.31 \text{ m}^2/\text{人}$ 確保された。
- ・ 良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性のできるよう、引き続き公園整備事業を推進する。

G-33

- ・ 浦添市の都市公園整備については、中間目標値である市民一人あたりの公園面積 $5.61 \text{ m}^2/\text{人}$ に対して、実績値は $5.55 \text{ m}^2/\text{人}$ となり、目標値を概ね達成した。
- ・ 公園整備を推進することで、利用者にとって憩いの場及び快適な環境を提供できている。
- ・ 市民の憩いの場、生涯学習拠点としての緑地、広場等の整備を推進し、広域避難場所としての防災機能等、公園の質の向上を図り、更なる公園整備を推進する。

G-37

- ・ 沖縄市の都市緑地整備については、中間目標値である市民一人あたりの公園面積 $9.06 \text{ m}^2/\text{人}$ に対して、実績値は $9.07 \text{ m}^2/\text{人}$ となり、目標値を達成した。
- ・ 公園整備を推進することで、利用者にとって憩いの場及び快適な環境を提供できている。
- ・ 海中道路跡都市緑地 A2 ゾーンの供用開始はできていないが、整備は進んでおり、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりに寄与している。

G-38

- ・ 沖縄市の長寿命化計画における公園の改築・更新については、中間目標値である更新施設数 1 公園 1 施設に対して、実績値は 1 公園 1 施設となり、目標値を達成した。
- ・ 老朽化した遊具等の撤去・更新を推進することで、利用者にとって安心安全な施設の利用を提供できている。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
A-1	<p>【目標】 円滑化対策エリア内の特定道路において、信号機、道路標示の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①整備が必要な円滑化対策エリア内の信号機、道路標示の整備率 (整備率=整備済箇所/54箇所(整備必要箇所)×100) ②沖縄県内の交通事故死者数(発生から24時間以内)</p> <p>【目標値】 ①現況値 0% 最終目標値 100% ②年間26人未満</p>	R4	-	[R3] A0No.1 [R4] A0No.1~No.3	<p>道路標示の整備率 100%</p> <p>年間の交通事故死者数 26人未満</p>	<p>道路標示の整備率 100%</p> <p>年間の交通事故死者数 34人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 76%</p>	概ね達成	○	A (交通安全施設)
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(12校) ②公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(1園) ③危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,869人/146,840人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (9人/8,940人)</p>	R4	-	[R4] C-10No.7~19	<p>小中学校の改築 12校 公立幼稚園の改築 1園</p> <p>危険建物の安全率 小中学校 3,869人/146,840人 幼稚園 9人/8,940人</p>	<p>小中学校の改築 7校 公立幼稚園の改築 1園</p> <p>5校は繰越</p>	<p>達成率 -</p> <p>達成率 -</p>	繰越	線	C (学校施設)
C-2	<p>【目標】 構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図る。また、将来的に長寿命化を促進し、教育環境の質の向上に寄与するための予防的な改修工事を適切に実施し、教育環境の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の長寿命化改良事業(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (379人/146,840人)</p>	R4	-	[R4] C-20No.20	<p>小中学校の改築 1校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 379人/146,840人</p>	<p>小中学校の改築 1校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 379人/146,840人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C (学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①公立幼稚園の大規模改造事業(老朽)(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所(園児数)／県内幼稚園園児数 (123人／8,940人)</p>	R4	-	[R4] C-4のNo.24	公立幼稚園の大規模改造事業(老朽) 1園	公立幼稚園の大規模改造事業 1園	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
C-5	<p>【目標】経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改造事業(質的整備)(21校) 公立幼稚園の大規模改造事業(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (9,219人／146,840人) 対象事業箇所(園児数)／県内幼稚園園児数 (8人／8,940人)</p>	R4	-	[R4] C-5のNo.37~43、46~52、54~59、99~100	小中学校の大規模改造(質的整備) 21校 小中学校の大規模改造(質的整備) 1園	小中学校の大規模改造(質的整備) 15校 小中学校の大規模改造(質的整備) 1園	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
C-6	<p>【目標】子どもの最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(6校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (3,179人／146,840人)</p>	R4	-	[R4] C-7のNo.60~65	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 6校	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 4校	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-7	<p>【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会所及びへき地寄居舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(4校) ②へき地教員住宅等の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数/県内教員数 (16人/12,170人)</p>	R4	-	[R4] C-9のNo.66~68、101	<p>へき地教員住宅等の整備 4校</p>	<p>へき地教員住宅等の整備 2校</p> <p>2校は緑</p>	<p>達成率 -%</p>	緑	C(学校施設)	
C-8	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の子供数/県内幼稚園児数 (15人/8,940人)</p>	R4	-	[R4] C-13のNo.70	<p>幼稚園の園舎の新増築 1園</p> <p>教育環境改善率 幼稚園 15人/8,940人</p>	<p>幼稚園の園舎の新増築 0園</p> <p>1園は緑</p> <p>教育環境改善率 幼稚園 -人/8,940人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	緑	C(学校施設)	
C-9	<p>【目標】 学校給食の普及及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(4施設) 学校給食施設の新増築(2施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (13,189人/146,840人)</p>	R4	-	[R4] C-16のNo.71~72 C-17のNo.73~76	<p>学校給食施設の新増築・改築 6施設</p> <p>教育環境改善率 小中学校 13,189人/146,840人</p>	<p>学校給食施設の新増築・改築 1施設</p> <p>5施設は緑</p> <p>教育環境改善率 小中学校 -人/146,840人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	緑	C(学校施設)	
C-10	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新築事業(10校) 中学校武道場新築事業(2校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (6,012人/146,840人)</p>	R4	-	[R4] C-18のNo.77~82、 84~86、102 C-19のNo.87~88	<p>水泳プール新築 10校 武道場新築 2校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 6,012人/146,840人</p>	<p>水泳プール新築 3校 武道場新築 0校</p> <p>プール7校は緑</p> <p>教育環境改善率 小中学校 -人/146,840人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	緑	C(学校施設)	

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-11	<p>【目標】 学校施設について、震災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(8校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,540人/146,840人)</p>	R4	-	[R4] C-21のNo. 89~96	<p>防災機能の強化 小中学校 8校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 3,540人/146,840人</p>	<p>防災機能の強化 小中学校 7校 1校は繰越</p> <p>教育環境改善率 小中学校 -人/146,840人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	繰越	繰	C(学校施設)
C-12	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心で豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(6校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (4,056人/44,163人)</p>	R4	-	[R3] C-10のNo. 3~6 [R4] C-1のNo. 1~6	<p>高等学校の改築 6校</p> <p>危険建物の安全率 高等学校 4,056人/44,163人</p>	<p>高等学校の改築 4校 2校は繰越</p> <p>危険建物の安全率 高等学校 -人/44,163人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	繰越	繰	C(学校施設)
C-13	<p>【目標】 経年による学校建物の消耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改築事業(質的整備)(4校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立特別支援学校生徒数 (569人/3,188人)</p>	R4	-	[R3] C-5のNo. 25~30 [R4] C-50のNo. 25~30, 35~36	<p>県立学校の大規模改築 (質的整備) 4校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 569人/3,188人</p>	<p>県立学校の大規模改築 (質的整備) 4校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 569人/3,188人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-15	<p>【目標】 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①特別支援学校の建物の新増築(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数/県立特別支援学校生徒数 (58人/3,188人)</p>	R4	-	[R3] C-11のNo. 44 [R4] C-10のNo. 69	<p>特別支援学校の新増築 1校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 58人/3,188人</p>	<p>特別支援学校の新増築 1校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 58人/3,188人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-5 (R4補正)	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性を保つる。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業(質的整備)(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立高等学校生徒数 (1,079人/41,462人)</p>	R4	-	[R4補正] C-5のNo.1~2	<p>県立学校の大規模改造 (質的整備) 1校</p> <p>教育環境改善率 県立学校 1,079人/41,462人</p>	<p>県立学校の大規模改造 (質的整備) 0校</p> <p>教育環境改善率 県立学校 -人/41,462人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	緑越	緑	C(学校施設)
C-5 (R4補正)	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性を保つる。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業(質的整備)(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立特別支援学校生徒数 (65人/2,434人)</p>	R4	-	[R4補正] C-5のNo.3~5	<p>県立学校の大規模改造 (質的整備) 1校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 65人/2,434人</p>	<p>県立学校の大規模改造 (質的整備) 0校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 -人/2,434人</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	緑越	緑	C(学校施設)
D3-2	<p>【目標】 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 地域災害拠点病院の非常用発電設備整備 1箇所</p>	R4	-	[R4] D3のNo.3	<p>地域災害拠点病院の 非常用発電設備整備 1箇所</p>	<p>地域災害拠点病院の 非常用発電設備整備 0箇所</p>	<p>達成率 -%</p>	緑越	緑	D3(医療施設)
D3-4 (R3)	<p>【目標】 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①地域災害拠点病院の備蓄倉庫整備 1箇所 ②地域災害拠点病院の非常用発電設備整備 1箇所</p>	R4	-	[R3] D3のNo.5~6	<p>地域災害拠点病院の 備蓄倉庫整備 1箇所</p> <p>地域災害拠点病院の 非常用発電設備整備 1箇所</p>	<p>地域災害拠点病院の 備蓄倉庫整備 1箇所</p> <p>地域災害拠点病院の 非常用発電設備整備 0箇所</p>	<p>達成率 -%</p> <p>達成率 -%</p>	緑越	緑	D3(医療施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
E-11	<p>【目標】高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】R4完了 ・防護面積 28.7ha、防護人口 781人(屋我地地区) ・防護面積 5.61ha、防護人口 116人(伊是名地区)</p>	R4	R1	[R3] E1のNo. 79, 82 [R4] E1のNo. 73, 76	防護面積 28.7ha、 防護人口 781人 (屋我地地区) 防護面積 5.61ha、 防護人口 116人 (伊是名地区)	防護面積 28.7ha、 防護人口 781人 (屋我地地区) 防護面積 1ha、 防護人口 1人 (伊是名地区)	達成率 1% 達成率 1%	緑越	緑	E 1 (農業農村整備)
E-11 (R4補正)	<p>【目標】高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】R4完了 ・防護面積 28.7ha、防護人口 781人(屋我地地区) ・防護面積 5.61ha、防護人口 116人(伊是名地区)</p>	R4	R1	[R4] E1のNo. 73, 76 [R4補正] E1のNo. 5	防護面積 28.7ha、 防護人口 781人 (屋我地地区) 防護面積 5.61ha、 防護人口 116人 (伊是名地区)	防護面積 1ha、 防護人口 1人 (伊是名地区)	達成率 1% 達成率 1%	緑越	緑	E 1 (農業農村整備)
E3-1	<p>【目標】中央卸売市場青果卸売場において、衛生管理や品質保持の機能を強化し、衛生状態を良好に維持して食品安全上のリスクを回避するとともに、青果物の鮮度を保持して高品質化を図るため、低温管理施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】低温管理新分を401.95㎡拡張することにより、低温管理施設整備率を現在の約19.5%から約26.7%に向上させ、卸売場面積が同規模の他市場の平均約23.3%と同程度を実現する。</p>	R4	-	[R4] E3のNo. 1	低温管理施設整備率 27%	低温管理施設整備率 27%	達成率 100%	達成	◎	E 3 (農業・食品産業強化対策)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
6-33 (R3)	<p>【目標】 老朽化した既存施設の改良を行い、施設延命化、港湾施設の安全性向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 改良施設数を算出する。 現況値 (H28) : 0箇所 中間目標値 (R1) : 4施設 最終目標値 (R4) : 7箇所</p>	R4	R1	[R3] GのNo. 308	改良施設数 7施設	改良施設数 5施設	達成率 71%	概ね達成	○	G (港湾)
6-34 (R3)	<p>【目標】 港湾を訪れる地元住民、観光客の交流、観光拠点として港のにぎわい空間の創出を図る。</p> <p>【定量的指標】 緑地整備面積を算出する。 ①登野城ターミナル緑地 現況値 (H28) : 0ha 中間目標値 (R1) : 0.75ha 最終目標値 (R4) : 1.2ha ②石川港新港地区緑地 現況値 (H28) : 3.9ha 中間目標値 (R1) : 3.9ha 最終目標値 (R4) : 6.9ha</p>	R4	R1	[R3] GのNo. 309	登野城ターミナル緑地 整備面積 1.2ha 新港地区緑地 整備面積 6.9ha	登野城ターミナル緑地 整備面積 0.0ha 新港地区緑地 整備面積 5.9ha	達成率 0% 達成率 88%	未達成	未	G (港湾)
6-17	<p>【目標】 金武湾海岸ギンバル地区において、砂浜など海岸整備を行うことにより海浜利用の活性化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ビーチとして利用可能な海岸延長を増加させる。</p> <p>【目標値】 海岸線延長 現況値 (H28) : 0m、最終目標値 (R4) : 750m</p>	R4	-	[R3] GのNo. 242 [R4] GのNo. 109	海岸延長 750m	海岸延長 750m	達成率 100%	達成	◎	G (海岸)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-25	<p>【目標】那覇市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新を計画的に実施し、公園利用者の安心・安全の確保に努める。</p> <p>【定量的指標】那覇市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、6公園の撤去及び更新を行う。</p> <p>現況値 (R1末) 0公園 → 最終目標値 (R4末) 6公園</p>	R4	-	[R3] GO No. 280 [R4] GO No. 147	公園施設の改築・更新 6公園	公園施設の改築・更新 6公園	達成率 100%	達成	◎	G (都市公園)
G-31	<p>【目標】石垣島を代表する観光拠点として、既存公園の整備及びバリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図り、名勝「川平瀧」との調和のとれた公園整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】川平風致公園における供用開始面積・現況値 (R3末) 2.3ha → 最終目標値 (R4末) 2.5ha</p>	R4	-	[R4] GO No. 180	川平風致公園供用開始面積 2.5ha	川平風致公園供用開始面積 2.29ha	達成率 92%	概ね達成	○	G (都市公園)
G-43 (R3)	<p>【目標】豊曽城市公園長寿命化計画において、改築・更新が必要と判断した公園施設や、有資格者による定期点検において、緊急を要する公園施設の改築・更新を推進することで、公園利用者の利便性及び安全性の向上を図る。</p> <p>【定量的指標】令和4年度までに、都市公園28公園のうち16公園の遊具等を更新し、利用者の安全・安心を確保する。</p> <p>施設の改築・更新を行った公園数：現況値 (H26末) 9箇所 ⇒ 中間 (H29末) 12箇所 ⇒ 最終 (R4末) 16箇所</p>	R4	H29	[R2] GO No. 319 [R3] GO No. 312	公園施設の改築・更新 16公園	公園施設の改築・更新 17公園	達成率 106%	達成	◎	G (都市公園)
G-47 (R3)	<p>【目標】宮古島市公園施設長寿命化策定計画に基づき、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保を図るため、公園施設の改築・更新を行う。</p> <p>【定量的指標】宮古島市の長寿命化計画が策定されている公園の内、7公園の改築・更新 (R4末) を行う。</p> <p>現況 (H29末) 0公園 ⇒ 中間 (R2末) 3公園 ⇒ 最終 (R4末) 7公園</p>	R4	-	[R2] GO No. 353 [R3] GO No. 341	公園施設の改築・更新 7公園	公園施設の改築・更新 0公園	達成率 0%	未達成	未	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
E1-8	<p>【目標】 水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港の整備を行う。(辺土名地区)</p> <p>【定量的指標】 令和9年度 ・防波堤の整備 新設・改良 L=150m ・航路・泊地の浚渫 A=3,420㎡ ・物揚場の整備 新設 L=20m</p> <p>令和4年度 ・防波堤の整備 新設・改良 L=150m ・航路・泊地の浚渫 A=0㎡ ・物揚場の整備 新設 L=0m</p>	R9	R4	<p>[R3] E1のNo. 71, 80</p> <p>[R4] E1のNo. 66, 74</p>	<p>漁港の防波堤等の整備量 (中間) 防波堤の整備 L=150m 航路・泊地の浚渫 A=0㎡ 物揚場の整備 新設 L=0m (最終) 防波堤の整備 L=150m 航路・泊地の浚渫 A=3,420㎡ 物揚場の整備 新設 L=20m</p>	<p>漁港の防波堤等の整備量 (中間) 防波堤の整備 L=17.5m 航路・泊地の浚渫 A=0㎡ 物揚場の整備 新設 L=0m (最終) 防波堤の整備 L=-m 航路・泊地の浚渫 A=-㎡ 物揚場の整備 新設 L=-m</p>	達成率 12%	未達成	未	E1(水産基盤整備)
G-14	<p>【目標】 沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄復興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくることにも、安全安心な生活環境の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①土砂災害のおそれのある人家約400戸を保全するため土砂災害対策を完了させる。 ②土砂災害のおそれのある災害時要配慮者利用施設の保全について2施設の土砂災害対策を推進する。(前計画からの継続事業を含め3施設の土砂災害対策を完了させる)</p> <p>(土砂災害対策着手人数・土砂災害対策要配慮者利用施設数) ・現況値(R1) : 約7,600戸・41施設 ・中間目標値(R4) : 約8,000戸・43施設 ・最終目標値(R6) : 約8,000戸・43施設</p>	R6	R4	<p>[R3] GのNo. 231, 232, 236</p> <p>[R4] GのNo. 100, 101, 105</p>	<p>土砂災害対策着手人数数 (中間) 約8,000戸 (最終) 約8,000戸</p> <p>土砂災害対策着手要配慮者利用施設数 (中間) 43施設 (最終) 43施設</p>	<p>土砂災害対策着手人数数 (中間) 約8,000戸 (最終) - 戸</p> <p>土砂災害対策着手要配慮者利用施設数 (中間) 43施設 (最終) -施設</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	G(治水)
G-17(R3)	<p>【目標】 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 整備河川における整備の進捗状況 整備河川(km) : 各河川事業費(円) × 各河川整備延長(km) ÷ 各河川事業費(円) 整備河川における整備率を61.1%(R1)から70.7%(R6)に増</p>	R6	R4	<p>[R2] GのNo. 235, 236, 240~243</p> <p>[R3] GのNo. 228, 229, 233~235</p>	<p>整備河川の整備率 66.9%</p>	<p>整備河川の整備率 66.7%</p>	<p>達成率 99%</p>	概ね達成	○	G(治水)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
6-18	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、濁水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁を防止するなど、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【定量的指標】 下水道の面整備やそれらに伴う処理施設等の増設を進め、下水道処理人口を増加させる。 下水道処理人口普及率(%)=下水道によって供用開始している処理区域の定住人口(人)÷住民基本台帳に記載された人口(人)×100 現況値(H30) 72.0% 中間目標値(R4) 77.2% 最終目標値(R6) 79.0%</p>	R6	R4	<p>[R3] 6のNo.242~ 247, 272, 291, 297, 301, 310, 311, 314, 321, 338, 339, 344, 348, 349, 353, 361, 366, 374, 376, 383~ 385, 389, 396, 405, 407, 419, 420, 431, 433, 437, 440~ 443, 452, 453, 458, 459, 465, 467, 469, 470, 472, 484, 490 ~492</p> <p>[R4] 6のNo.110~ 118, 139, 157, 162, 166, 175, 176, 177, 178, 179, 184, 189, 204, 213, 214, 217, 224, 227, 236, 238, 245, 246, 247, 251, 259, 261, 270, 271, 279, 288, 289, 295, 299, 300, 303, 304, 313, 315, 320, 321, 326, 329, 331, 333, 345, 346, 353</p>	<p>下水道処理人口普及率 (中間) 77.2% (最終) 79.0%</p>	<p>下水道処理人口普及率 (中間) 72.4% (最終) - %</p>	達成率 94%	概ね達成	○	G (下水道)
6-19	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、濁水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁を防止するなど、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【定量的指標】 幹線整備や関連市町村の面整備に伴う汚水量増加に対応するため処理施設の増設・改修等を推進し、処理場で処理する水量を増加させる。 汚水量(m³)=下水処理場で処理した汚水量 現況値(R2) 96,721,738m³ 中間目標値(R4) 97,050,000m³ 最終目標値(R6) 97,450,000m³</p>	R6	R4	<p>[R4] 6のNo.110~ 118, 139, 157, 162, 166, 175, 176, 177, 178, 179, 184, 189, 204, 213, 214, 217, 224, 227, 236, 238, 245, 246, 247, 251, 259, 261, 270, 271, 279, 288, 289, 295, 299, 300, 303, 304, 313, 315, 320, 321, 326, 329, 331, 333, 345, 346, 353</p>	<p>汚水量(m³) (中間) 97,050,000m³ (最終) 97,450,000m³</p>	<p>汚水量(m³) (中間) 96,910,000m³ (最終) - m³</p>	達成率 99%	概ね達成	○	G (下水道)
6-20	<p>【目標】 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営新市公園の整備を図っている。引き継ぎ、従来計画を推進すると共に、集約・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の取替整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】 ①県営公園整備面積 ②県営9公園の利用者数</p> <p>【目標値】 ①435ha(R元年度末)→441ha(R6年度末) ②766万人(R元年度末)→723万人(R6年度末)</p>	R6	R4	<p>[R3] 6のNo.248</p> <p>[R4] 6のNo.119</p>	<p>県営公園整備面積 (中間) 439ha (最終) 441ha</p>	<p>県営公園整備面積 (中間) 435ha (最終) - ha</p>	達成率 99%	一部達成	△	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-24	<p>【目標】 都市公園整備事業の推進を図ることにより、良好な地域環境の形成、自然環境の保全、災害時における緊急避難地の確保等、快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。</p> <p>【定量的指標】 那覇市における一人当たり公園面積を5.71㎡/人(R1年末)から5.92㎡/人(R6年度末)に増加する。</p> <p>現況→5.71㎡/人(R1末) 中間→5.91㎡/人(R4末) 最終→5.92㎡/人(R6末)</p>	R6	R4	<p>[R3] 6のNo.273~279</p> <p>[R4] 6のNo.140~146</p>	<p>1人当たり 都市公園面積 (中間) 5.91㎡/人 (最終) 5.92㎡/人</p>	<p>1人当たり 都市公園面積 (中間) 6.02㎡/人 (最終) - ㎡/人</p>	<p>達成率 102%</p>	<p>達成</p>	◎	G (都市公園)
G-26	<p>【目標】 緑地環境事業として都市公園の整備を行い、一人あたり都市公園面積を増加させる。また、都市公園整備にあわせて都市緑化施設を拡充し、都市緑化の推進を図る。あわせて、新たに整備される公園においては、公園愛護会の設立を促し、市民参加型のみどりを育むまわりの推進を図る。</p> <p>【定量的指標】 那覇市における一人当たり公園面積を5.71㎡/人(R1年末)から5.92㎡/人(R6年度末)に増加 地下水涵養を目的とし、都市公園から排出する雨水を地下に浸透させる雨水浸透槽の設置数を0基(R1末)から10基(R6年度末)に増加。 都市公園周辺の電力副出を図ることを目的とし、入口付近の老朽化した街路樹の更新数を0本(R1末)から10本(R6末)に増加。</p> <p>一人あたり都市公園面積 現況→5.71㎡/人(R1末) 中間→5.91㎡/人(R4末) 最終→5.92㎡/人(R6末)</p> <p>雨水浸透槽の設置数 現況→0基(R1末) 中間→6基(R4末) 最終→10基(R6末)</p> <p>街路樹の更新 現況→0本(R1末) 中間→3本(R4末) 最終→10本(R6末)</p>	R6	R4	<p>[R3] 6のNo.281~286</p> <p>[R4] 6のNo.148~154</p>	<p>1人当たり 都市公園面積 (中間) 5.91㎡/人 (最終) 5.92㎡/人</p> <p>雨水浸透槽設置数 (中間) 6基 (最終) 10基</p> <p>街路樹の更新 (中間) 3本 (最終) 10本</p>	<p>1人当たり 都市公園面積 (中間) 6.02㎡/人 (最終) - ㎡/人</p> <p>雨水浸透槽設置数 (中間) 1基 (最終) - 基</p> <p>街路樹の更新 (中間) 0本 (最終) - 本</p>	<p>達成率 102%</p> <p>達成率 17%</p> <p>達成率 0%</p>	<p>一部達成</p>	△	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-33	<p>【目標】 浦添市の緑いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。</p> <p>【定量的指標】 一人当たり都市公園面積を5.52㎡(R1末)から5.70㎡(R6)に増加 現況(R1末)5.52㎡→中間(R4)5.61㎡→最終(R6)5.70㎡</p>	R6	R4	[R3] GのNo.322 [R4] GのNo.190	<p>一人当たり 都市公園面積 (中間)5.61㎡/人 (最終)5.70㎡/人</p>	<p>一人当たり 都市公園面積 (中間)5.55㎡/人 (最終) - ㎡/人</p>	達成率 99%	概ね達成	○	G(都市公園)
G-37	<p>【目標】 このも国公園を中心に緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、市内の都市緑地の整備を推進し、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指す。</p> <p>【定量的指標】 一人当たり公園面積を9.03㎡(R2当初)から9.23㎡(R6末)に増加する。</p> <p>【目標値】 一人当たり都市公園面積＝都市公園の供用開始面積の合計÷都市計画区域人口 当初現況値(R2当初)9.03㎡/人 → 中間目標値(R4末)9.06㎡/人 → 最終目標値(R6末)9.23㎡/人</p>	R6	R4	[R3] GのNo.362 [R4] GのNo.225	<p>一人当たり 都市公園面積 (中間)9.06㎡/人 (最終)9.23㎡/人</p>	<p>一人当たり 都市公園面積 (中間)9.07㎡/人 (最終) - ㎡/人</p>	達成率 100%	達成	◎	G(都市公園)
G-38	<p>【目標】 各都市公園内の公園施設において改築・更新等を行い、誰もが快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。</p> <p>【定量的指標】 沖繩市公園施設長寿命化計画で策定した87公園の公園施設のうち、令和6年度までに2公園5施設の更新等を行う。</p> <p>現況値(R2末)0公園0施設 → 中間目標値(R4末)1公園1施設 → 最終目標値(R6末)2公園5施設</p>	R6	R4	[R3] GのNo.363 [R4] GのNo.226	<p>改築・更新施設数 (中間)1公園1施設 (最終)2公園5施設</p>	<p>改築・更新施設数 (中間)1公園1施設 (最終) -公園-施設</p>	達成率 100%	達成	◎	G(都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(10校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(2園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の子童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,857人/145,895人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (72人/10,311人)</p>	R3	-	[R3] C-1のNo.7~18	<p>小中学校の改築 10校 公立幼稚園の改築 2園</p> <p>危険建物の安全率 小中学校 2,857人/145,895人 幼稚園 72人/10,311人</p>	<p>小中学校の改築 10校 公立幼稚園の改築 2園</p> <p>4校1園は、</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の大規模改修事業(老朽)(3校) 公立幼稚園の大規模改修事業(老朽)(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (1,825人/145,895人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (124人/10,311人)</p>	R3	-	[R3] C-4のNo.21~24	<p>市町村立学校の 大規模改修事業(老朽) 3校 公立幼稚園の 大規模改修事業(老朽) 1園</p> <p>教育環境改善率 小中学校 1,825人/145,895人 幼稚園 124人/10,311人</p>	<p>市町村立学校の 大規模改修事業(老朽) 3校 公立幼稚園の 大規模改修事業(老朽) 1園</p> <p>1校は、 R3繰越分</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-4	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の大規模改修事業(質的整備)(11校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (5,040人/145,895人)</p>	R3	-	[R3] C-5のNo.31~35、77~82	<p>小中学校の大規模改修 (質的整備) 11校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 5,040人/145,895人</p>	<p>小中学校の大規模改修 (質的整備) 11校</p> <p>6校は、 R3繰越分</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-5	<p>【目標】最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(4校) 公立幼稚園の屋外教育環境の整備に関する事業(運動広場)(1園) ②教育環境改善率(2,078人/145,895人) 対数事業箇所(園)児童数/県内小中学校児童・生徒数(124人/10,311人)</p>	R3	-	[R3] C-7のNo. 37~41	<p>小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備(4校) 幼稚園の屋外教育環境(運動場)の整備(1園)</p> <p>教育環境改善率 小中学校 2,078人/145,895人 幼稚園 124人/10,311人</p>	<p>小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備(4校) 幼稚園の屋外教育環境(運動場)の整備(1園)</p> <p>3校1園は、</p> <p>教育環境改善率 小中学校 2,078人/145,895人 幼稚園 124人/10,311人</p>	達成率100%	達成	◎	C(学校施設)
C-6	<p>【目標】における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会所及びへき地寄宿舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(2校) ②へき地教員員の環境改善率(6人/11,890人)</p>	R3	-	[R3] C-10のNo. 42~43	<p>へき地教員住宅等の整備(2校)</p> <p>へき地教員員の環境改善率 幼稚園 6人/11,890人</p>	<p>へき地教員住宅等の整備(2校)</p> <p>2校は、 R3繰越分</p> <p>へき地教員員の環境改善率 幼稚園 6人/11,890人</p>	達成率100%	達成	◎	C(学校施設)
C-7	<p>【目標】公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(3園) ②教育環境改善率(102人/10,311人)</p>	R3	-	[R3] C-14のNo. 45~46, 48	<p>幼稚園の園舎の新増築(3園)</p> <p>教育環境改善率 幼稚園 102人/10,311人</p>	<p>幼稚園の園舎の新増築(3園)</p> <p>1園は、</p> <p>教育環境改善率 幼稚園 102人/10,311人</p>	達成率100%	達成	◎	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-8	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(2施設) 学校給食施設の新増築(2施設) ②教育環境改善率 対象施設に属する児童・生徒数 (15,600人/145,895人)</p>	R3	-	[R3] C-17のNo.49~50 C-18のNo.51~52	<p>学校給食施設の改築 2施設</p> <p>教育環境改善率 小中学校 15,600人/145,895人</p>	<p>学校給食施設の改築 2施設は、 R3 繰越分</p> <p>教育環境改善率 小中学校 15,600人/145,895人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-9	<p>【目標】 学校給食活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設を整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(4校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数 (1,544人/145,895人)</p>	R3	-	[R3] C-19のNo.53~56	<p>水泳プール新改築 4校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 1,544人/145,895人</p>	<p>水泳プール新改築 4校は、 3校は、</p> <p>教育環境改善率 小中学校 1,544人/145,895人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-11	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(2校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (1,630人/44,862人)</p>	R3	-	[R2] C-1のNo.6,7 [R3] C-1のNo.1,2	<p>高等学校の改築 2校</p> <p>危険建物の安全率 高等学校 1,630人/44,862人</p>	<p>高等学校の改築 2校は、 1校は、</p> <p>危険建物の安全率 高等学校 1,630人/44,862人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-16	<p>【目標】 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい理念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①装置の老朽化に伴う更新(11箇所) ②当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%</p>	R3	-	[R3] C-16のNo.64~76	<p>装置の老朽化に伴う更新 11箇所</p> <p>当該年度整備対象校の施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%</p>	<p>装置の老朽化に伴う更新 11箇所は、 2箇所は、 R3 繰越分</p> <p>当該年度整備対象校の施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
D2-1	<p>【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①障害福祉サービス事業所の大規模修繕(老朽)(1施設) ②障害福祉サービス事業所の大規模修繕(老朽)に伴う受益者数(40人)</p>	R3	-	[R3] D2のNo.1	<p>障害福祉サービス事業所の大規模修繕(老朽)1施設</p> <p>受益者数 40人</p>	<p>障害福祉サービス事業所の大規模修繕(老朽)1施設</p> <p>受益者数 40人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	D 2 (社会福祉施設)
D3-3	<p>【目標】 医療施設の耐震化整備を促進し、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 未耐震の医療施設の耐震化整備 1箇所</p>	R3	-	[R3] D3のNo.4	<p>未耐震の医療施設の耐震化整備 1箇所</p>	<p>未耐震の医療施設の耐震化整備 1箇所</p>	<p>達成率 100%</p>	達成	◎	D 3 (医療施設)
G-29	<p>【目標】 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。</p> <p>【指標】 安全で円滑な交通の確保及び生活環境のための市町村道の整備延長</p> <p>【目標値】 現況値(H28): 0.0km 中間目標値(R1): 17.0km 最終目標値(R3): 28.4km</p>	R3	R1	<p>[R2] GONo.305~ 346, 347, 348, 349, 371, 372, 385~ 389, 395~397, 409, 410, 418 ~ 422, 425, 427, 430, 431, 433, 4 36, 440~443, 449~ 451, 455, 458, 459, 464~ 468, 472~ 474, 480, 481, 486, 490, 493~ 496, 499, 503, 504, 509, 510</p> <p>[R3] GONo.283~ 295, 306, 307, 359, 360~ 372, 379~381, 393, 399~ 404, 408, 410, 413~ 415, 418, 422, 428~ 430, 436, 446~450, 454~ 457, 462, 463, 468, 473, 475, 4 79, 480, 482, 483, 485, 488, 48 9, 494, 495</p>	<p>市町村道の整備延長 28.4km</p> <p>市町村道の整備延長 26.8km</p>	<p>達成率 94%</p>	概ね達成	○	G (道路)	

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-31	<p>【目標】 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、緑のもつ機能にあった公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力ある都市づくりを推進する。</p> <p>【定量的指標】 宜野湾市における一人当たりの公園面積を3.83㎡/人(H29)から4.55㎡/人(R3)に増加。 宜野湾市における一人当たりの公園面積 現況(H29)3.83㎡/人 → 中間(R1)3.91㎡ → 最終(R3)4.55㎡/人</p>	R3	R1	<p>[R2] GのNo.310~311</p> <p>[R3] GのNo.298~299</p>	一人当たりの公園面積 4.55㎡	一人当たりの公園面積 4.02㎡	達成率 88%	概ね達成	○	G(都市公園)
G-40	<p>【目標】 H24年度に策定した糸満市都市公園施設長寿命化算定計画をベースに10公園15施設の改築・更新を行う。</p> <p>【定量的指標】 現況(H29)0公園0施設 → 中間目標値(H30末)7公園11施設 → 最終目標値(R3末)10公園15施設</p>	R3	H30	<p>[R2] GのNo.363</p> <p>[R3] GのNo.350</p>	公園施設の改築・更新 10公園 15施設	公園施設の改築・更新 10公園 22施設	達成率 100%	達成	◎	G(都市公園)